

2018年12月13日

日本維新の会
代表 松井 一郎 様
共同代表 片山 虎之助 様

日本労働組合総連合会
会長 神津 里季生

2019年度予算編成等に関する要請書

わが国経済は、通商をめぐる諸外国の動向や相次ぐ自然災害など国内外における懸念要因を抱えつつも、足下では緩やかな成長が見込まれております。一方、労働分配率は低下を続け、実質賃金も横ばいとなっており、個人消費については上向き感が見られるものの、回復に向けた勢いは依然として見られません。その背景には、人口減少が進む中で、需要の減少とともに人手不足が深刻化することからくる景気減速の懸念や、少子高齢化による社会保障制度の持続可能性への不安、所得格差の是正が進まないことなどがあげられます。

このような状況において、わが国が経済の自律的成長と包摂的な社会の構築を実現していくためには、経済を支える人的資本を強化するための雇用政策とくらしの安心を支える社会保障政策の推進、所得再分配機能の強化など、すべての働く者・生活者のくらしの底上げ・底支え、格差是正に資する政策の実行が不可欠です。

私たち連合は、このような課題認識のもと、今年6月に「2019年度連合の重点政策」を策定し、その要請行動を政府・政党に行いましたが、この度、その中からとりわけ予算編成等に関する要請事項を下記の通り取りまとめました。働く者の立場からの意見・提言としてお受け止めいただき、2019年度予算、2019年度税制改正などに反映いただきますようお願い申し上げます。

記

1. 震災からの復興・再生の着実な推進

- 東日本大震災からの復興・再生は引き続き日本再生の最重要課題であり、今年度も復旧・復興関係費の適正で確実な執行ができるよう継続的に支援する。

2. 経済・産業政策と雇用政策の一体的推進および中小企業・地域産業への支援強化

- I o T、ビッグデータ、人工知能等の技術革新に的確に対応するために、企業における新たな価値の創出に向けた設備投資・研究開発を支援する。また、働く者の学び直しや企業の職業能力開発に対する支援を強化する。その際には中小企業が技術革新に的確に対応できるよう対策を講じる。
- サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配の実現に向けて、とりわけ下請に多い中小企業において「働き方」を含む取引環境の改善と生産性向

上に資する対策を強化する。

3. 「公平・連帯・納得」の税制改革の実現

- 所得再分配機能を強化する観点から、所得税や相続税の更なる累進性強化、金融所得の課税強化、人的控除の税額控除化や社会保障給付への振替などを進める。
- 2019年10月からの消費税率引き上げを着実に実施するとともに、軽減税率制度を撤回し、真に低所得者対策となり得る効果的・効率的な措置を講じる。
- 自動車関係諸税については抜本的な軽減・簡素化に向けた改革を行う。また、税制改革全般について、地方財政への影響に配慮し、必要な税財源を確保する。

4. 労働者保護ルールの堅持・強化およびすべての労働者の雇用の安定と職場の環境整備

- 「働き方改革関連法」の実効性確保の観点から、労働基準監督官の増員を含め、国および地方自治体における労働行政を充実・強化するための予算措置を講じること。併せて、労使に対して法の内容周知を徹底し、施行に万全を期すこと。
- あらゆるハラスメントに対して職場が一元的に対応する措置を事業主に対して義務付ける法改正を行うとともに、ハラスメントに関する周知・啓発の充実・強化や、職場の環境改善などを通じて、働く者が安心して健康に就労できる環境整備に向けた予算措置を講じる。
- 外国人労働者の権利と人権を保障するため、労働関係法令を遵守しない事業主等には厳正に対処すること。また、労働基準監督署などの多言語化、ワンストップ相談窓口の設置、都道府県労働局への専門官の増員など、権利保護を強化するための予算措置を講じること。加えて、外国人労働者に対する日本語教育や公共サービス、社会保障など、多文化共生のための十分な予算を確保すること。
- 国・地方公共団体による障がい者雇用の不適切な計上が行われていたことを踏まえ、公共部門での障がい者の安定的な雇用を推進し、雇用のあらゆる場面で適切な合理的配慮がなされるよう、必要な予算を確保すること。併せて、民間の障がい者雇用ゼロ企業の実態を踏まえ、改善に向けた支援を行うこと。
- 高齢就労者は、認知機能や身体機能の低下により、転倒リスクなどが高まるため、労働災害防止の観点から、事業主に対し、安心して就労できる職場環境の整備に向けた助成金などの予算措置を講じること。

5. 「全世代支援型」社会保障制度の基盤と人材確保策の拡充

- 安心・信頼の医療・介護を支える人材の確保や離職防止のため、処遇改善やキャリアアップの仕組みの拡充を加速するよう財源を確保する。
- 待機児童の早期解消と幼児教育・保育の質の改善に向け、保育士・幼稚園教諭の処遇改善を更に進める。その上で、財源を確保しつつ、就学前教育・保育ならびに高等学校授業料の完全無償化、高等教育の給付型奨学金拡充などを推進する。また、児童虐待のない社会の実現に向け、直ちに児童相談所の体制強化や保護者支援の充実等をはかる。
- 生活保護受給者・生活困窮者の就労による自立に向け、職場定着支援に向けた

総合的な取り組みを強化するとともに、支援の質の向上を図るため、生活困窮者自立支援制度を担う人材養成の一層の充実をはかる。

6. 教育の環境整備に向けた政策の推進

- 教員の長時間労働が深刻な実態にあることから、心身の健康確保を通じて教育の質的向上をはかるため、勤務時間管理や業務改善の促進のための環境整備、専科教員などの配置拡充に向けた定数改善の財源を確保する。

7. 共通投票所の設置ならびに期日前投票時間の弾力的な設定の積極的な実施

- 共通投票所の設置の拡大ならびに期日前投票の投票時間の弾力的な設定に関する経費について、国政選挙では十分な国費を確保するとともに、地方選挙でも実施にあたって財政運営上の支障が生じないよう必要な措置を講じる。

以上

2018年12月13日

日本維新の会
代表 松井 一郎 様
共同代表 片山 虎之助 様

日本労働組合総連合会
会長 神津 里季生

日EU経済連携協定に係るILO中核8条約に関する要請書

連合は、経済を持続的・安定的な成長軌道に乗せ、雇用の創出・維持をはかる上で主要な貿易相手国である日本とEUとの経済連携体制の構築は重要であり、また、国際社会において保護主義が台頭する中、世界のGDPの約3割を占める日本とEUが経済連携協定を締結することは自由貿易の推進にとって大きな意義を持つと考えております。

一方、本協定の第16章「貿易及び持続可能な開発」には、ILO中核的労働基準の尊重・履行が盛り込まれているものの、わが国はILO中核的労働基準8条約のうち2条約が未だ未批准であり、また、批准済であるものの十分に履行されていない条約も存在します。

本協定は、第197回臨時国会にて承認され、協定の発効に向けた国内手続きが完了しましたが、同章の実効性確保に向け、下記の通り要請致します。

記

1. ILO中核的労働基準8条約における未批准条約の早期批准について

未批准の2条約（第105号：強制労働廃止、第111号：雇用及び職業についての差別待遇）について、早期批准に向けた具体的な対応を行う。

2. ILO中核的労働基準8条約における批准済条約の履行について

批准済であるものの公務員制度において履行がされていない2条約（第87号：結社の自由及び団結権保護、第98号：団結権及び団体交渉権）について、履行に向けた具体的な対応を行う。

3. 第16章「貿易及び持続可能な開発」における労働監督機能の実効性確保について

労働監督機能の実効性確保に向け、国内諮問機関及び市民社会との共同対話における労働者団体の参画を前提に、専門委員会も含めた体制整備について具体的な検討を進める。

以上